		_				_		
年度	令和6年度			(参考)	・火災件数		作成日	F
組織名(部)	消防局	組織名(進部・課・機関名)	企画人事課	一関連する総合計画における政策指標			評価日	

作成日	R6.4.1
評価日	

○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

		組織目標			指標		主な	取組(事業)			
1	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
		火災予防や消防の魅力を発信するため、効果的で分かりやすい広 報を行います。	政策13-2-①	マスコミ、SNS等投 稿数	650		の総合調整	報道機関へ広報スケジュール の提供や、SNS投稿研修など 消防情報を効果的に発信でき るよう総合的な調整を図りま す。			
		職員一人一人が持つ資質や能力 を最大限発揮して、自分らしく活躍 できるよう人材育成の取り組みを 進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	_			各階級や職位に応じた研修を 実施し、組織運営を担う職員の 育成を進めます。			
		市民から信頼される組織であり続けるため、服務規律の徹底を図ります。		総合的に判断	-		・研修による職員への意識付け	・定期的に注意喚起及び情報 提供を行い、職員の規範意識 の保持を図ります。 ・昇任者研修や経年後研修な どの機会を通じ、定期的な職員 への意識付けを行います。			

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	おける政策指標

作成日	R6.4.1
評価日	

O:達成 △:一部未達成 ×:未達成

	組織目標			指標		<u></u>	いない (事業)			
No	».	総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
1	消防体制の充実強化に向けた予 算編成を進めます。 1	行財1-2-①	総合的に判断	-			消防体制の充実強化及び救急需要対策を踏まえた予算要求を行い、効果的かつ効率的な予算配分を実施します。			
2	消防活動の充実強化に向けた防 火装備の機能性の向上を図りま す。		整備率(%)	100 (令和5年度87)		備	新型防火衣の更新整備に係る 事務の進捗管理を計画的に実 施します。(3か年計画3年目)			
3	消防活動拠点施設の充実強化に 向けた庁舎整備を実施するほか、 令和6年能登半島地震により被害 を受けた消防施設の復旧を図りま す。		整備数(実施数)	5		·南消防署大規模改修事業 ·西消防署空調改修事業 ·北消防署自家用給油施設整備事業 ·消防施設災害復旧事業	・秋葉消防署大規模改修工事を継続して実施します。 ・南消防署大規模改修工事を実施します。 ・西消防署空調改修工事の実施設計業務を実施します。 ・北消防署自家用給油施設設置工事の実施設計業務を実施します。 ・令和6年能登半島地震により被害を受けた西消防署寺尾出張所の復旧を図ります。			

組織名(部) 消防局 組織名 予防課 おける政策指標 おける政策をはない おりまとはない おもない まもない まもない	年度	令和6年度		 (参考) -関連する総合計画に	·火災件数		作成日	R6.4.1
	組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)					

○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

	組織目標				指標		主な	・取組(事業)			
١	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
		火災による被害の低減を図るため、効果的でわかりやすい広報を 行います。	政策13-2-① 政策13-2-②	報道機関・SNSによる情報発信数(件)	210			過去の火災原因から傾向を 分析し、対策等を広く市民に周 知するとともに、住宅用火災の 報器の重要性や点検・交換の 必要性を広報していくため、民間事業所等と連携しながら、報 道機関やSNS等の各種広報媒体を活用し、情報発信を行いす。また、高齢者家庭への取 付サポートを継続実施します。			
		幼少期から命の大切さと防火意 識を醸成するため、小学生を対象 とした消防教育を実施します。		リトルファイヤース クールにおけるデジ タル教材導入率 (%)			リトルファイヤースクー ル	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にする心を育成します。また、デジタル教材を充実・強化し、児童の理解度を深めます。			
		火災予防政策・施策推進を図るため、組織を支える人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	-		火災調査体制の強化	火災調査における署調査員 の知識を平準化し、調査技術 の向上を図り、火災予防対策 に必要な基礎資料の充実を図 ります。			

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に	
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	おける政策指標	

作成日	R6.4.1
評価日	

○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

ſ	組織目標				指標		主な	な取組(事業)			
	No.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
		規制指導業務遂行能力を高める ため、職責に合わせた効果的な研 修を実施し、人材育成の取り組み を進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	-		指導能力の向上	全職員向け研修のほかに、職員に対して指導する「教育指導者」を育成し、より効果的に全職員の意識や業務遂行能力の向上を図ります。			
		火災による被害を低減するため、 事業所における防火安全対策の 強化を図ります。	政策13-2-②	消防法令違反の是 正	是正		理	消防法令違反が認められる事業所に対する文書指導及び違反処理を実施します。			
		市民生活の安心、安全を確保するため、危険物施設、高圧ガス施設及び火薬類取扱施設に係る事故防止対策に努めます。		事故情報発信数 (回)	10回		事故防止対策	事故防止の情報発信を行い、 類似事故の防止に努めます。			

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に	
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	警防課	おける政策指標	

作成日	R6.4.1
評価日	

〇:達成 △:一部未達成 ×:未達成

	組織目標			指標		主な	な取組(事業)			
No.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
	消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	_		災害対応力の強化 (消防局)	基本訓練をはじめ、各種災害 対応訓練を実施するとともに、 職位や職務に応じた効果的な 研修を実施することで、消防部 隊の強化を図ります。			
	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化 を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	-		大規模災害に備えた事前対策	地震等の大規模災害に備え、 緊急消防援助隊の応受援計画 に基づく訓練等を実施し、体制 強化を図ります。			
3	地域防災の中核である消防団員 の充足率の向上を目指し、特に若 年層を対象とした入団促進を図り ます。	政策13-2-③	消防団員一人当た りの人口	政令市中1位			報道機関やSNS等を活用し、 若年層を主なターゲットとした 消防団のPRを行うほか、地域 に根差した団員募集に取り組 みます。			
	消防総合訓練をはじめとする各種 訓練の充実により、消防団の災害 対応力の一層の向上を図ります。	行財3-2-②	総合的に判断	-		(消防団)	実践的な訓練の実施により、 災害対応力の向上を図るほか、自主防災訓練への参加指 導や幼児防火教育により地域 防災力の向上に努めます。			

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に	・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	救急課	おける政策指標	「別がななり」女は目(113年度表がらでいい)素をいる。	評価日	
-		-		-	〇·達成		

作成日 R6.4.1 評価日

O:達成 △:一部未達成 ×:未達成

組織目標			指標			主な	な取組(事業)			
No.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
	市民・消防・医療による救命の連 鎖を推進して救命率の向上を図り ます。	政策13-3-① 政策13-3-③	社会復帰率(%)	10		・応急手当の普及啓発・救急救命士の養成、教育・消防隊と救急隊の連携活動(PA連携)・ドクターカーの運用	・応急手当の普及啓発を推進し、 応急手当を行える市民を育成します。 ・救急救命士の計画的な養成と生 涯教育の充実を図ります。また、 PA連携やドクターカーを効果的に 理ります。また、 PA連携やドクターカーを効果的に す。			
	民間事業者などとの公民連携によるAEDの有効活用に向けた取り組みを進めます。	政策13-3-③ 行財3-2-③	「にいがた救命 サポーター制度」 協力事業所数	前年度以上		「にいがた救命サポーター制度」の充実	AEDIによる早期除細動(電気 ショック)を可能にするため、協 力事業所数の増加を図りま す。			
	救急車を有効活用するため、予防 救急や救急車の適正利用につい ての普及啓発を進めます。	政策13-3-②	救急搬送人員の うち軽症者が 占める割合	前年以下		救急医療相談窓口の 周知	救急車の適正利用を促進するため、「救急医療相談電話(#7119)」、「小児救急医療相談電話(#8000)」、「救急受診アプリ(Q助)」、「AI救急相談アプリ」といった救急医療相談窓口の広報を行います。			
	ICT技術を導入し、傷病者の負担 軽減と増加する救急要請に迅速に 対応します。		ICT技術を活用した 救急活動の実施	年度内に運用開始 開始		救急業務ICT化 推進事業	病院収容所要時間短縮による 傷病者の負担軽減と、増加す る救急要請に迅速に対応する ため、ICT技術を救急業務に導 入し運用します。			

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に	・ ・ 非
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	指令課	おける政策指標	

・火災件数 ・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)

作成日	R6.4.1
評価日	

〇:達成 △:一部未達成 ×:未達成

		組織目標			指標		主な	取組(事業)			
٨	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
	-	各種災害に迅速かつ的確に対応 するため、消防指令管制センター の運用強化を図ります。	政策13-2-③	消防指令管制センター運用訓練(回)	39		ター各種運用訓練 ・映像通報システムの 導入及び運用	実践的な訓練を重ねるととも に、映像通報システムの導入 により災害現場を可視化し、消 防指令管制センターの運用強 化を図ります。			
	- 1	119番通報時における口頭指導体制を充実強化し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③	総合的に判断	_			心肺停止など切迫した救急要請に対応するため、口頭指導体制の充実強化を図ります。			
		指令機器等の職員研修を行い、部 隊の活動能力強化を図ります。	行財1-4-①	総合的に判断	_		・車両運用端末操作 研修 ・署所端末操作研修 ・駆け付け・加入通報 時の対応訓練	署所・車両に設置の指令機器 等について職員研修を行い、 機器の有効活用を図ります。			